

第40号

かわしん

景況レポート

令和元年11月
(令和元年7月～9月期調査)

強いかわしん 未来へつなぐ力発揮 一致団結

調査の概要

1. 調査の目的 当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。
2. 調査の時期 2019年9月2日（月）～6日（金）
3. 調査の内容 2019年4～6月期と比べた2019年7～9月期の業況
2019年7～9月期と比べた2019年10～12月期の見通し
特別調査「消費税率引き上げの影響と対応について」
4. 調査対象 当金庫お取引先企業 400社
5. 業種別対象企業数 製造業 94、卸売業 60、小売業 59、サービス業 59、
建設業 80、不動産業 48
6. 調査方法 聴き取りによる調査
7. 分析方法 この調査の分析はDI（Diffusion Index）を景気判断の指数として用います。DIは（「増加」「上昇」「楽」）したと答えた企業割合から（「減少」「下降」「苦」）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。



リンドウ

目次

■ 時	流	P1
■ 全	業	種	P2
■ 製	造	業	P3
■ 卸	売	業	P3
■ 小	売	業	P3
■ サ	ー	ビ	P4
■ サ	ー	ビ	P4
■ 建	設	業	P4
■ 不	動	産	P4
■ 特	別	調	
	査		
	消費税率引き上げの影響と対応について	P5
■	かわしんニュースレター	P6
■	企業レポート	P7
	支店紹介		
■	トピックス	P8～P9



信金中央金庫
地域・中小企業研究所 主任研究員
公益社団法人日本証券アナリスト協会認定アナリスト(CMA)

藤津 勝一

経 歴

【最終学歴】

1977年3月 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業

【職務経歴】

1977年4月 山一証券株式会社入社

1977年5月 株式会社山一証券経済研究所出向

企業調査部、大阪支所、ニューヨーク事務所、名古屋支所、経営開発部、産業・技術調査室、経営調査部

1998年1月 株式会社山一証券経済研究所退職

1998年2月 全国信用金庫連合会（現信金中央金庫）入会

総合研究所（現 地域・中小企業研究所）産業企業調査グループ審議役

1998年4月 総合研究所産業企業グループ次長

2002年4月 総合研究所主席研究員

2010年1月 総合研究所主任研究員

2010年4月 地域・中小企業研究所主任研究員 現在に至る

（担当：中小企業経営・中小企業経営改善支援など）

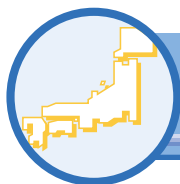
最近、放射状に17色に色分けされた円形のバッジを付けている人を見かけることが多い。これは、2030年までの国際目標として2015年に国連加盟全193か国が合意し採択された、「SDGs（持続可能な開発目標）」で目指す17の目標を現したものである。17の目標とは、環境・人権・貧困・飢餓・教育・平和などの課題を解決し、持続可能な世界の実現のためのもので、169のターゲットから構成される。先進国から開発途上国まで全ての国の様々な主体（国や地方自治体、個人事業主も含む民間企業、投資家、教育・研究機関、NPOなど市民社会、消費者など）それぞれが役割を果たし、誰ひとり取り残さず、地球規模の課題解決に取り組む目標である。

たとえば、環境での身近な問題としてCO₂の排出やプラスチックの廃棄、食品ロスなどがある。こうした問題は、一部の国や大企業だけでなく中小企業や一般市民なども含めて取り組まなければ解決しない。実は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、施設利用電力の脱炭素化、物品納入も「持続可能性に配慮した調達コード」で行われる初のSDGs五輪である。2025年の日本国際博覧会（大阪・関西万博）でも、サブテーマに「持続可能な社会・経済システム」とある。こうしたことが意味するのは、SDGs対応はビジネスチャンスにもつながるということである。その一方で、SDGsに取り組む企業や自治体などが自社事業の川上や川下など一連の流れの中で関係する場合、対応が取引要件となることが増える可能性が大きく、未対応のリスクも認識しておく必要がある。メリットとリスクの両面で中小企業には無関係とはいえない。

既に入場企業での対応は珍しくなく、中学入試の問題や大学教育などでも普通に取り上げられるSDGsだが、関東経済産業局の調査によると中小企

業の認知・理解度は低い。実は、企業のSDGsは本業の活動を社会課題解決にリンクさせる。すなわち、確実なニーズがある社会課題解決を事業活動で行い両者を両立させるもので、ボランティアのような社会貢献とは違う。しかも、SDGsは近江商人の「三方よし」や渋沢栄一の「道徳経済合一説」など日本的経営にも合致し、事業の持続性を重視する経営者には受け入れやすいはずである。

紙幅の関係で詳しく触れられないが、中小企業でも既にSDGsで成果を上げているところがある。たとえば、恵方巻きの廃棄などで問題化している食品ロスを原料に、独自の発酵技術で畜産農家に様々なメリットのある養豚用の液状発酵飼料の低コスト生産技術を開発し、その飼料で肥育された豚肉をブランド化するなどで食品リサイクルのループを実現した食品リサイクル企業、違法伐採の木材チップを使わない印刷紙や有害な揮発性有機化合物を含まないインキの使用、使用電力のゼロカーボン化などが支持され顧客を拡大させる町の印刷会社、高齢従業員の高い技能での革新的な和菓子の開発や女性の活用、和菓子教室を通じた和菓子や地域文化の伝承による地域活性化が消費者にブランドとして高く評価される地方都市の老舗和洋菓子店などである。いずれも社会課題解決に本業を通じて取り組み、差異化された価値で持続性の高い「稼ぐ力」を向上させている。事業のあり方の再構築を図りたい、ビジネスチャンスのヒントを得たいなど構造変化対応に悩む中小企業こそ、SDGsから真の稼ぐ力のヒントを得てほしい。興味のある向きは、信金中央金庫の産業企業情報2019-3『事例にみるSDGs（持続可能な開発目標）による中小企業の経営力強化』を参照されたい（<https://www.scbri.jp/PDFsangyoukigyou/scb792019F03.pdf>）。



全業種

All industry

業況・売上・収益

○業況

全業種の当期(7~9月)の業況判断DIは▲1.5で、前期(4~6月)の▲0.4と比べて1.1ポイント悪化しています。来期(10~12月)については▲4.2でさらに悪化すると予想しています。

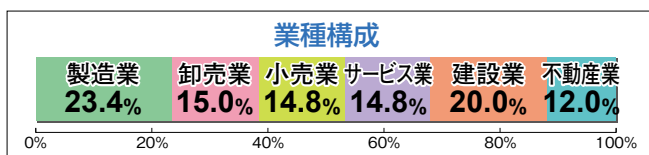
業種別では、前期と比べ製造業、サービス業は良化し、卸売業、小売業、建設業で悪化、不動産業は横並びの業況でした。

○売上

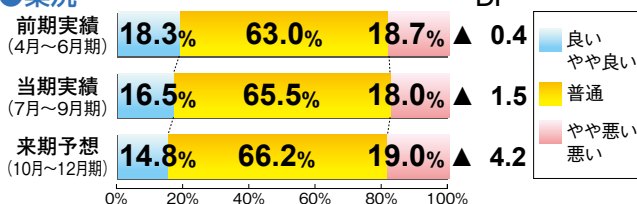
売上額判断DIは、前期3.1から当期0.8と2.3ポイント悪化しています。来期は▲2.0とさらに悪化すると予想しています。

○収益

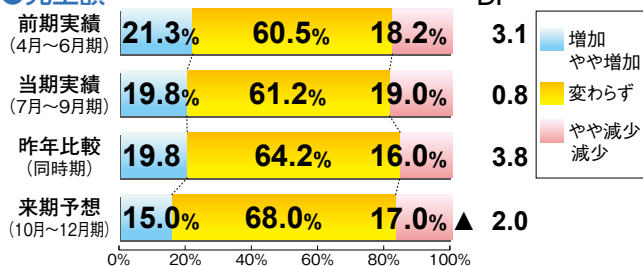
収益判断DIは、前期2.0から当期▲0.4と2.4ポイント悪化しています。来期は▲2.5と厳しさが増すと予想しています。



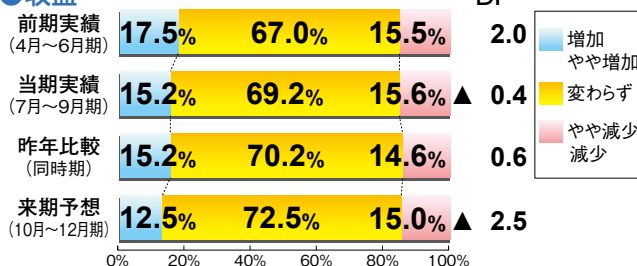
●業況



●売上額



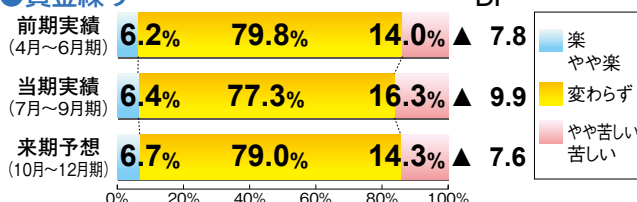
●収益



資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲7.8から当期▲9.9と悪化しています。来期は▲7.6と良化すると予想しています。

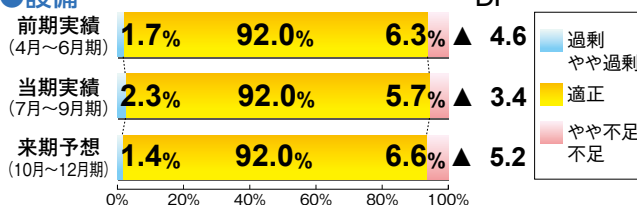
●資金繰り



設備

設備状況判断DIは、前期▲4.6から当期▲3.4と良化しています。来期は▲5.2と悪化すると予想しています。

●設備



お客様の声

- <製造業> 7~9月期はお盆が重なったことにより売上利益とも減少、米中貿易摩擦も依然懸念材料。経済環境は変化しているが賃金を引き上げるまでには至らない。
- <卸売業> 大手企業との競合を避け小ロットの受注に特化している。小ロットのため価格転嫁が容易であり消費税率引き上げ後も影響はほとんど無い見通しである。
- <小売業> 夏場はあまり変わらないが、12月(クリスマスシーズン)に向けて売り上げ増加が見込まれるが、消費税増税の影響を心配している。
- <サービス業> 人員不足が続いており、仕事はあるものの受け入れ体制が整っていない状況である。家族内での営業を行っているが人手は足りなく外部からも雇用していく必要あり。
- <建設業> 現在、従業員の高齢化が目立つことから若い人材を採用したが、定着しないなど、人材不足で悩んでいる。今期はベトナム技能実習生を3名採用しており、現在は受注増加により売上増加している。
- <不動産業> 人手不足が課題であるが、人件費の上昇により採用について十分検討したうえでの人材確保が早急に必要だと考える。



製造業

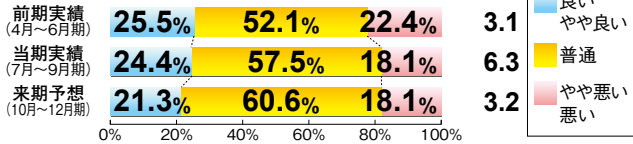
Manufacturing industry

業況・売上・受注・収益

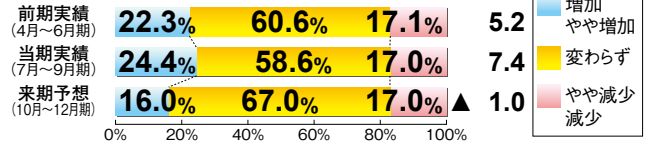
製造業の当期（7～9月）の業況判断DIは6.3で、前期（4～6月）の3.1と比べて3.2ポイント良化しています。来期（10～12月）は3.2と悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期4.3から当期8.6と4.3ポイント良化しています。来期は2.1と悪化すると予想しています。受注残判断DIは、前期5.2から当期7.4と良化しています。収益判断DIは、前期4.2から当期6.3と良化しています。また、来期は▲1.0と悪化に転じると予想しています。

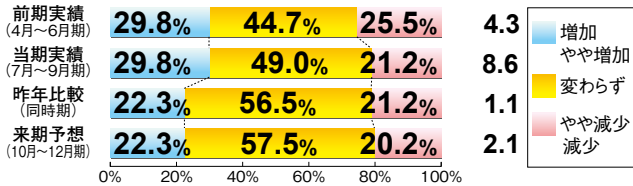
●業況



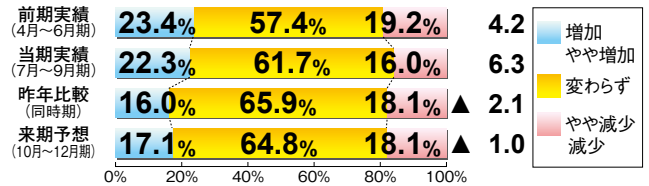
●受注残



●売上額



●収益



卸売業

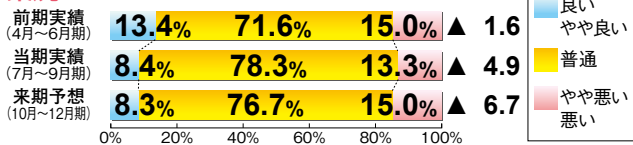
Wholesale industry

業況・売上・収益

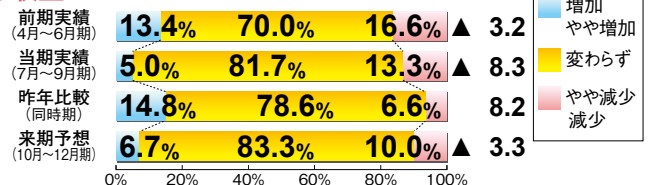
卸売業の当期（7～9月）の業況判断DIは▲4.9で、前期（4～6月）の▲1.6と比べて3.3ポイント悪化しています。来期（10～12月）は▲6.7とさらに悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期0.0から当期▲8.3と悪化しています。来期は▲3.4と良化すると予想しています。収益判断DIは、前期▲3.2から当期▲8.3と悪化しています。来期は▲3.3と良化すると予想しています。

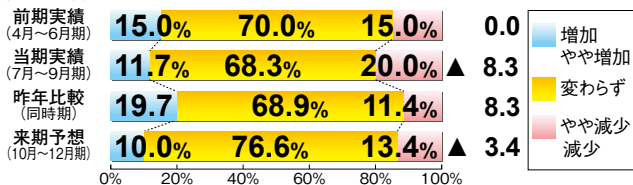
●業況



●収益



●売上額



小売業

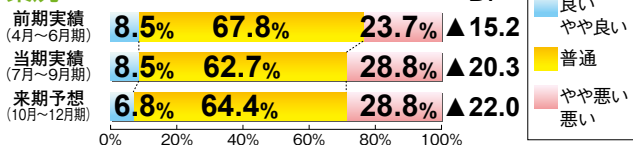
Retail business

業況・売上・収益

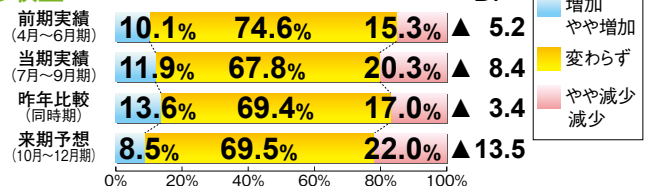
小売業の当期（7～9月）の業況判断DIは▲20.3で、前期（4～6月）の▲15.2と比べて5.1ポイント悪化しています。来期（10～12月）は▲22.0とさらに悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲0.1から当期▲1.6と悪化しています。来期は▲15.2とさらに悪化すると予想しています。収益判断DIは、前期▲5.2から当期▲8.4と悪化しています。また、来期は▲13.5とさらに悪化すると予想しています。

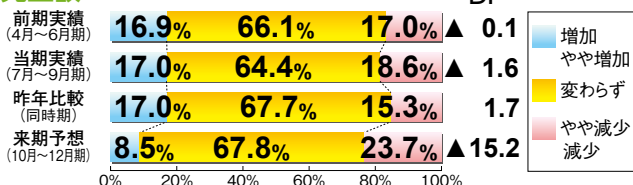
●業況



●収益



●売上額





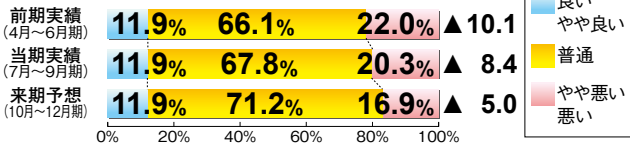
サービス業 Service industry

業況・売上・収益

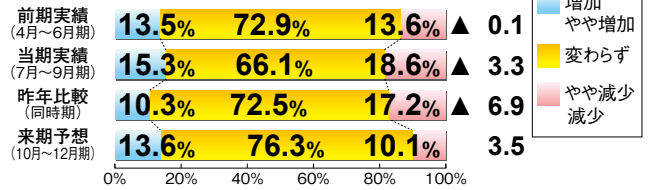
サービス業の当期(7~9月)の業況判断DIは▲8.4で、前期(4~6月)の▲10.1と比べて1.7ポイント良化しています。来期(10~12月)は▲5.0と良化を予想しています。

売上額判断DIは、前期3.3から当期▲8.4と悪化に転じています。来期は0.1と良化に転じると予想しています。収益判断DIは、前期▲0.1から当期▲3.3と悪化しています。来期は3.5と良化に転じると予想しています。

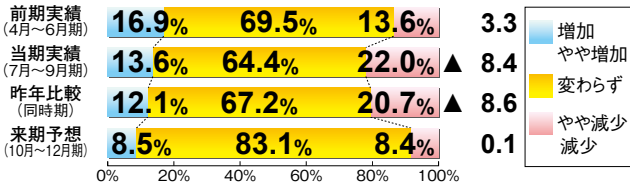
●業況



●収益



●売上額



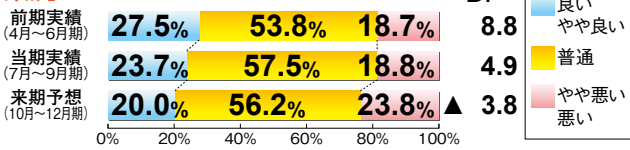
建設業 Construction industry

業況・売上・受注・収益

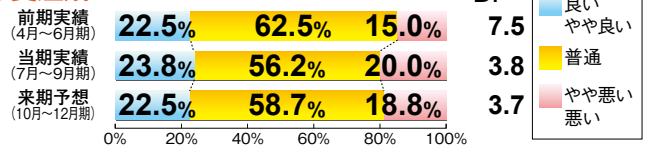
建設業の当期(7~9月)の業況判断DIは4.9で、前期(4~6月)の8.8と比べて悪化しています。来期(10~12月)は▲3.8とさらに悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期2.6から当期1.2と悪化しています。来期は0.0とさらに悪化すると予想しています。受注残判断DIは、前期7.5から当期3.8と悪化しています。来期は3.7で横ばいを予想しています。収益判断DIは、前期10.1から当期2.4と悪化しています。また、来期は▲3.8とさらに悪化すると予想しています。

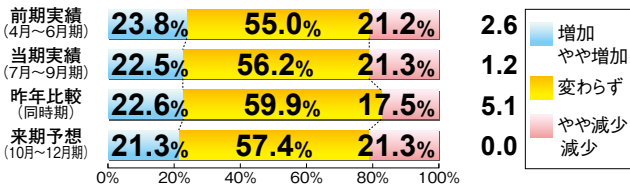
●業況



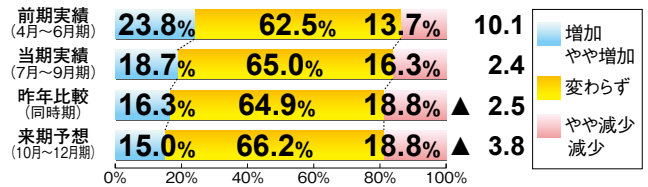
●受注残



●売上額



●収益



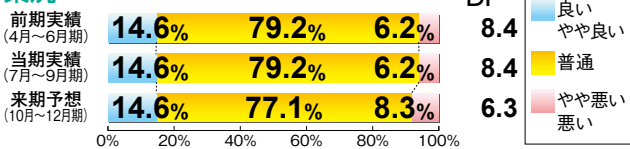
不動産業 Real estate industry

業況・売上・収益

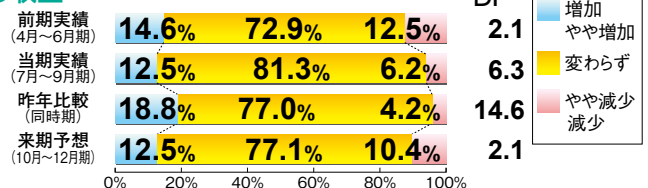
不動産業の当期(7~9月)の業況判断DIは8.4で、前期(4~6月)と比べて横ばいで推移しています。来期(10~12月)は6.3と悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期6.3から当期10.5と良化しています。来期は2.1と悪化すると予想しています。収益判断DIについては、前期2.1から当期6.3と良化しています。来期は2.1と悪化すると予想しています。

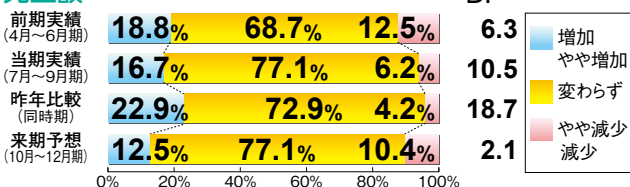
●業況



●収益



●売上額



- 問1. 今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)について、貴社では、販売価格にどの程度反映(転嫁)できると考えていますか。あてはまるものを、次の1~4の中から1つお答えください。

(選択項目)	(人数)	(構成比)	(選択項目)	(人数)	(構成比)
1. 全て反映(転嫁)できる……………	128	32.0%	4. わからない……………	90	22.5%
2. 一部の反映(転嫁)にとどまる…	156	39.0%	合計	400	100.0%
3. まったく反映(転嫁)できない	26	6.5%			

- 問2. 今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)は、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますか。最もあてはまるものを次の1~0の中から1つお答えください。

(選択項目)	(人数)	(構成比)	(選択項目)	(人数)	(構成比)
1. 今年10月末ごろまで減少する…	7	1.8%	7. 影響はない・変わらない…………	77	19.3%
2. 今年12月末ごろまで減少する…	49	12.2%	8. むしろ増加する……………	1	0.3%
3. 来年3月末ごろまで減少する…	31	7.7%	9. わからない……………	71	17.8%
4. 来年6月末ごろまで減少する…	10	2.5%	0. その他……………	0	0.0%
5. 来年7月末以降も減少する…	17	4.2%	合計	400	100.0%
6. どちらともいえない……………	137	34.2%			

- 問3. 今年(2019年)10月からの消費税引上げ(8%→10%)後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか。あてはまるものを次の1~0の中から最大3つお答えください。

(選択項目)	(人数)	(構成比)	(選択項目)	(人数)	(構成比)
1. 販売価格を全面的に引き上げる…	77	13.2%	7. いっそうの経費削減につとめる…	115	19.7%
2. 販売価格を個別品目・区分ごとに見直す…	93	15.9%	8. 現状の業容を拡大する……………	31	5.3%
3. 新事業・分野への進出を検討する…	8	1.4%	9. これまでと変わらない……………	110	18.8%
4. 仕入価格の上昇を抑える…………	92	15.7%	0. その他……………	0	0.0%
5. 新しい仕入先を検討する……………	29	5.0%	合計	584	100.0%
6. 駆け込み需要の平準化につとめる…	29	5.0%			

- 問4. 貴社は、今回導入される予定の軽減税率制度について、レジの改修や帳簿、請求書、価格表示変更などの何らかの対応をとっていますか。最もあてはまるものを次の1~6の中から1つお答えください。

(選択項目)	(人数)	(構成比)	(選択項目)	(人数)	(構成比)
1. 対応は完了した……………	32	8.0%	5. 自社とは関係がない……………	131	32.8%
2. 対応はほぼ完了した……………	99	24.7%	6. そもそも、自社と関係があるかわからない…	48	12.0%
3. 対応を始めたが、間に合わない…	13	3.2%	合計	400	100.0%
4. 対応すべきだが、できていない…	77	19.3%			

- 問5. 消費増税など経済環境が大きく変化しているなかで、貴社では、今春、賃金を上げましたか。引き上げた場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1~5の中から1つお答えください。引き上げていない場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の6~0の中から1つお答えください。

(賃金を引き上げた理由)	(人数)	(構成比)	(賃金を引き上げていない理由)	(人数)	(構成比)
1. アベノミクスの流れを踏襲…	5	1.2%	6. 自社の業績低迷……………	22	5.5%
2. 従業員の処遇改善……………	40	10.0%	7. 景気見通しが不透明……………	90	22.5%
3. 自社の業績改善を反映……………	9	2.2%	8. 諸経費増で支払余力なし…………	19	4.8%
4. 人手不足を背景とした賃金上昇…	17	4.3%	9. 当面のところは様子をみている…	198	49.5%
5. その他……………	0	0.0%	0. その他……………	0	0.0%
			合計	400	100.0%

経営者・後継者のための

事業承継セミナー

参加
無料

事業引継ぎへの心構え ～立ちはだかる税務問題への対応～



日程 2019年11月20日(水)

時間 15:00～17:00

講師 村本 政彦 税理士事務所クオリス代表

札幌市出身。平成6年税理士試験合格。大手税理士法人で事業承継を専門に20年の経験。平成29年事業承継専門の税理士事務所クオリスを開業。年間数十件の対策の提案を行っている。事業承継税制の適用経験も多数。企業組織再編を伴う対策の経験も豊富。

会社の「磨き上げ」 ～継ぎたい・継がせたい会社にする～



日程 2020年1月23日(木)

時間 15:00～17:00

講師 高澤 彰 中小企業診断士
有限会社タカザワ企画 代表

大阪経済大学卒業後、機械要素品卸売業の営業を経て、平成14年中小企業診断士として独立。平成15年1月に(有)タカザワ企画を設立し、営業を切り口とした企業の事業計画作成から体制構築、運用支援を中心に活動。平成23年埼玉県中小企業診断協会会長に就任。テレビ埼玉「埼玉ビジネスウォッチ」のコメンテーターとしても出演。

会場:メディアセブン「コミュニケーションスタジオ」

川口市川口1-1-1 キュポ・ラ 7階 (JR川口駅から徒歩1分)

定員
先着 30名

共催 川口市・(公財)川口産業振興公社・川口信用金庫・青木信用金庫

後援 川口商工会議所・鳩ヶ谷商工会・税理士事務所クオリス・一般社団法人埼玉県中小企業診断協会

参加ご希望の方は窓口・または渉外担当者にお問い合わせください

セミナー内容についてのお問い合わせ先 川口信用金庫 営業推進部 地域産業支援課 担当:岸 Ta048(253)3333 (代表)

企業レポート

フェブ 有限会社 febコーポレーション



設立 2004年12月
代表取締役社長 木村 賢司
資本金 335万円
従業員数 23名(役員含む)
本社 川口市東川口3丁目8番5号
TEL 048-294-0663
FAX 048-294-0690
事業内容 美容室経営(3店舗)
hairmake feb 東川口店 048-294-0663
hairmake feb 南浦和店 048-883-1500
nalufe 東川口店 048-280-6466



東川口支店

住所 川口市東川口3丁目7番5号
TEL 048-295-8511 (代)



新井支店長



【企業概要】

自由が丘をはじめ都内美容室での開業に向けた準備期間を経て、平成15年当地にて1号店(febe東川口店)を開業いたしました。開店以来、美容師としての喜びをスタッフ同志が共有し、お客様にご満足いただけるサービスを提供できる店舗運営を心掛けております。また他店には無い『febオリジナル』を目指しており、例えば野菜や珈琲豆など、美容とは別分野の商品を店頭販売するなど、こうした取り組みはお客様からも大変ご好評を頂いております。

2号店のfeb南浦和店に続き、平成30年2月グループ3号店として出店した『nalufe東川口店』は、あえて1号店の向かいの立地にオープンいたしました。道を挟んで異なる雰囲気のお店にご来店いただける楽しさを演出しております。

【経営者よりメッセージ】

『温故知新』古き良きものを残しつつ、新しいことを取り入れていく。

美容業本来の姿ではないでしょうか・・・

令和時代は益々AIが発展します。しかし、私達の仕事は「人」が「人」を綺麗に美しくします。しかも、『ハンドメイド』でいつの時代も、これから先も・・・。

企業理念は『喜んでもらうために』。

ただ髪を切るだけではなく、お客様の心から必要とされる、地域密着の会社・美容師そして美容師の育成を目指しております。

これから先も、地域のお客様と共に年齢を重ねる。『心』と『ハンドメイド』で。

株式会社 日本工房



設立 2009年6月
代表取締役社長 北村 明彦
資本金 300万円
従業員数 10名
本社 埼玉県川口市新堀 1308-1
TEL 048-299-7905
FAX 048-299-7907
事業内容 1、木製ルーター・家具・什器の製造、設計、取付工事
設計、製造から取付まで自社一貫で行っております。
2、内装工事
内装工事 店舗・クリニック・製薬・物販施設 リフォーム工事



赤井支店

住所 川口市赤井4丁目16番1号
TEL 048-281-3711 (代)



小野支店長



【企業概要】

当社は、平成21年6月に創業し平成25年には自社工場を建築いたしました。事業内容は、内装工事・特注家具製造を主要事業として家具・什器の設計・製造だけでなく、取付を含めた内装工事まで一貫して行っており、また熟練の職人により、安定して良質な製品をお客様へお届けしております。

施工実績は一般の個人宅だけでなく、ショッピングモール・百貨店・飲食店・クリニックなど多岐に渡り依頼主だけでなく来店されるお客様からも好評を得ております。小さな家具から大きな家具まで多様なニーズに応えられるような生産体制を構築し、お客様だけでなく地域社会からも求められるような会社を目指し営業しております。

【経営者よりメッセージ】

当社はおお客様の求めている物を確実に提供し、お客様に必要なとされリピートして頂けるような会社になりたいという想いで、創業以来社業に邁進してまいりました。お蔭様で平成25年には自社工場も操業でき、さらにサービスを充実できる体制を整えました。その成果として従業員に働きやすい環境を提供でき、お客様にも従業員にも、地域社会からも求められるような会社となるよう努力していきたいと思っております。

これからも内装工事業、特注家具製造業を中心に皆様の信頼とご支援を頂き、努力し飛躍して参りますのでご指導の程、宜しくお願い致します。

※当金庫お取引先企業を順次ご紹介いたしております

トピックス

●日本工業大学第9回寄附講座「創業の基礎」開講

令和元年9月4日（水）日本工業大学において、第9回寄附講座「創業の基礎」の贈呈式が行われました。令和元年9月24日（火）から令和2年1月7日（火）まで全14回の講義が実施されます。ビジネスモデルの考え方や事業アイデアの構成、外部要因の検討など、創業に必要となる基礎的な知識を網羅的に学習します。また創業計画の作成方法や資金繰りの重要性など、金融機関ならではの講義も豊富に盛り込まれています。創業を目指す方だけでなく、社内プロジェクトに携わる方などにも役立つ講義です。



●「埼玉県南部地域合同企業面接会」開催

令和元年9月11日（水）川口駅前市民ホールフレンディアにおいて、埼玉県南部地域振興センター（川口市・蕨市・戸田市）が主催する、地域性のある合同企業面接会が盛大に開催されました。

地域が将来に亘って発展していくために、地元中小企業が活力を持って経済活動を行い多くの雇用を生み出すことが重要であることから、若年者の定住化に資する取り組みとして、当金庫の取引先を含む企業45社と令和2年3月に卒業予定の学生及び40歳未満の既卒者が参加しました。今後も当金庫は、引き続き地元中小企業の人材確保に貢献して参ります。



● 「川口鋳物工業企業研究会9月度例会」開催

川口鋳物工業企業研究会は満49歳までの鋳物工業青年経営者又はこれに準ずる方が所属する研究会で、現在正会員13名・賛助会員43名が所属しております。本会は定期的に勉強会を開催しており、今般令和元年9月17日（火）の9月度例会において、当金庫職員が「相続税と事業承継対策について」を講演させていただきました。



● 第3回事業承継セミナー開催

川口市を経営基盤とする当金庫と青木信用金庫および（公財）川口産業振興公社共催による事業承継セミナー（第3回）が令和元年9月18日（水）に開催されました。

事業承継については、準備に5～10年の期間が必要と言われており、現代表者が60歳を目途に取り組みに着手しておきたい経営課題ですが、多くの企業が未着手といわれています。

講師として埼玉県事業引継ぎ支援センター統括責任者の石川峰生氏と信金キャピタル(株)シニアマネージャーの水井健司氏を迎え、大切な会社を安心して引き継ぐための準備や知識・計画的な取組み方法などの具体例を交えてご講演いただきました。





川口信用金庫



発行. 川口信用金庫
地域産業支援課

〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号
T E L : 048-259-4111
HPアドレス : <https://www.shinkin.co.jp/ksb/>